

# 財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 東川町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,055	1,600	162	2,817

## 1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,209	4,083	125	112	2	5,379	
一般会計等	4,209	4,083	125	112		5,379	

## 2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国保会計	1	1	0	0	-	-	-	
診療所(直診)会計	435	433	2	2	135	541	-	
簡易水道事業会計	37	37	0	0	34	550	289	法非適用
公共下水道事業会計	191	188	3	3	46	968	481	法非適用
公営企業会計等計				5		2,059	770	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。  
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。  
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

## 3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
大雪消防組合	647	636	11	11	-	464	149	
大雪清掃組合	674	670	4	4	-	445	55	
大雪葬斎組合	17	16	1	1	-	-	-	
大雪地区広域連合								
一般会計	959	941	18	18	-	-	-	
介護保険会計	2,240	2,188	53	53	-	-	-	
国保会計	4,046	3,823	223	223	-	-	-	
老人保健会計	3,634	3,438	196	196	-	-	-	
上川教育研修センター組	34	31	3	3	-	-	-	
一部事務組合等計				509		909	204	

## 4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
東川振興公社	1	22	10	-	-	-	-	-	
東川農業振興公社	0	4	2	-	-	-	-	-	
HJK株式会社	2	33	3	-	-	-	-	-	
東川町土地開発公社	12	444	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等計			18	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	331	355	24
減債基金(b)	204	205	1
その他充当可能基金(c)	1,429	1,483	54
充当可能基金計(d)	1,964	2,043	79

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	0	0	0
合併特例債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(d-f)いずれにも当てはまらない基金(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	1,964	2,043	79

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。  
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.98	3.98	1.00	15.00	20.00	簡易水道事業会計		0.0	
連結実質赤字比率		4.18		20.00	40.00	公共下水道事業会計		3.1	
実質公債費比率	13.3	13.8	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		38.8		350.0					
財政力指数	0.31	0.32	0.01						
経常収支比率	83.0	80.4	2.6						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。  
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。